

令和7年度 第1回沖縄県がん診療連携協議会 小児・AYA 部会 議事要旨

日 時：令和7年6月9日（月） 13：00～14：30

場 所：WEB会議

構 成 員：18名

出 席 者：14名

大畑 尚子(中部病院産科)、林 絹子(中部病院腫瘍・血液内科)、屋冢 孟(南部医療センター・こども医療センター小児血液・腫瘍内科)、呉屋 光広(森川特別支援学校)、徳元 亮太(沖縄がん教育サポートセンター)、古波津 万里子 (沖縄県保健医療介護部健康長寿課)、遠越 学(沖縄県教育庁保健体育課)、金城 敦子(がんの子どもを守る会 沖縄支部)、銘苅 桂子(琉大病院周産母子センター)、浜田 聡(琉大病院小児科)、喜納 綾乃(琉大病院看護部)、北村 紗希子 (琉大病院第二内科)、當銘 保則(琉大病院整形外科) 増田 昌人 (琉大病院がんセンター)

欠 席：4名

比嘉 猛(南部医療センター・こども医療センター小児科)、伊良波 史朗(南部医療センター・こども医療センター放射線科)、親富祖 しのぶ(南部医療センター・こども医療センター看護部)、宮平 有希子(がんの子どもを守る会 沖縄支部)

陪 席 者：3名

砂川 幸枝(沖縄県教育庁保健体育課)

平敷 千晶(琉大病院産婦人科)

石川 千穂 (琉大病院 がんセンター)

【報告事項】

1. 令和6年度 第4回小児・AYA部会 議事要旨(2月26日)

資料1のとおり確認された。

2. 小児・AYA 部会 委員一覧

資料2のとおり確認された。参加した新委員より自己紹介があった。

3. 「妊孕性温存療法」と「がん治療後の生殖医療」WG 委員一覧

資料3のとおり確認された。

4. アピアランス支援事業(沖縄県若年がん患者等支援事業)における市町村の参加状況について

5. 若年がん患者在宅療養生活支援事業(沖縄県若年がん患者等支援事業)における市町村の参加状況について

資料4-1と資料4-2に基づき、古波津委員より報告があった。R7年4月までに新たに参加のあった市町村は、各資料の下段のとおり。浜田委員より、この内容は県のHPにも掲載され

ているのか質問があり、古波津委員より県の HP には掲載がないが、各自治体の HP に掲載されていること、県の方でも掲載予定であるとの回答があった。また、増田委員より、患者関係者に、どの市町村が参加しているかが分かりやすい掲載方法を検討していただきたいとの意見があった。

6. 各市町村に対する「若年がん患者在宅療養生活支援事業」への参加の働きかけについて

資料 5 に基づき、増田委員より報告があった。「沖縄県若年がん患者等支援事業」のうち、「若年がん患者在宅療養生活支援事業」について、令和 7 年度第 1 回協議会(5/9)において、県内の市町村宛に要望書の発出が承認された。事務局より、6 月 2 日付で、未参加の市町村宛に資料 5 のような内容を発送した。

7. 沖縄県の病弱教育における高校生支援の提案について

資料 6 に基づき、事務局より要望書の提出先より、現状と今後の対応に関する回答があったとの報告があった。

8. 「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直しについて

(1) 小児がんについて

(2) AYA 世代のがんについて

増田委員より報告があった。6 月から 7 月にかけて、小児がんと AYA 世代がんにおける病院の集約化に関する会議が行われる予定なので、開催後、改めて部会でも報告すること。現在の状況としては、小児に関しては、南部医療センター・こども医療センターと琉球大学病院で集約されており、AYA 世代の方は、就学や就労、生殖など、人生のターニングポイントに掛かりバックアップが必要なため、県立中部病院、那覇市立病院、琉球大学病院が担当している。

9. 厚労省に対する「がん・生殖医療連携不足による地域格差解消に関する相談」に関する日本がん・生殖医療学会からの文書発出について

資料 7 に基づき、銘苅委員より報告があった。沖縄県においては、ネットワークが機能しているため懸念は少ないが、都道府県によっては、がん診療連携のネットワークがうまくいっておらず、患者さんまで情報が行き届いていない現状もあるということで、今回のような注意喚起が行われたとの報告があった。今後も、妊孕性温存療法 WG(沖縄県がん・生殖医療ネットワーク)で十分周知を行う予定である。

10. 沖縄県がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業実施要綱の一部改正について

資料 8 に基づき、古波津委員より報告があった。文言等の修正が主だった。

11. その他

特になし。

《協議事項》

1. 部会長と副部会長の選任について

浜田委員が部会長、銘苅委員と北村委員が副部会長に選任された。

2. 第4次沖縄県がん対策推進計画(協議会版)における所掌分野の進捗及び今期の部会活動について

(1)指標の設定について

(2)測定できない指標について

(3)進捗状況について

資料9に基づき、増田委員より説明があった。

個別のがん対策

分野アウトカム 1-1

指標「小児がん患者の5年生存率」・「AYA世代のがんの5年生存率」

→東京大学公衆衛生学科の外郭団体である NPO 組織にデータ分析を依頼しているところで、8月上旬までには結果が出るので、改めて報告する。(増田委員)

中間アウトカム3-1

指標「小児がん患者の初診から琉球大学病院または県立こども医療センターを紹介受診した日数」

→現在はほぼ数日で紹介されているため、部会として別の指標を考える必要がある。(増田委員)

個別施策 3-1

指標「小児がん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する」

→直接関係するメンバーに依頼して指標を検討する。(増田委員)

個別施策 3-4

指標「専門家の数」

指標「専門家が琉球大学病院または県立こども医療センターに常勤で配置されているか否か」

→小児血液・がん専門医：常勤としては現在も1名だが、今後増員の予定である。(浜田委員)

小児外科専門医：琉大の方は2名のままで増員予定はない。(浜田委員)

血液専門医：向こう5年、年1名で育成していく予定である。(北村委員)

小児看護専門看護師：推薦できそうな看護師はいるが要交渉である。(喜納委員)

個別施策 3-5

指標「長期フォローアップ外来を設置している施設数」

→骨髄移植については、国の指針によりロングタームフォローアップで、看護師育成と外来設置していくこととなっている。造血幹細胞の拠点事業として成人外来への移行についても小児科と連携していく予定である。(北村委員)

個別施策 3-6

指標「がん相談支援センターにおける小児がん患者の教育に関する相談件数」

指標「がん相談支援センターにおける小児がん患者の就労に関する相談件数」

→年齢別になっておらず、全年齢での集計となっている。(増田委員)

個別施策 4-1

指標「AYA世代のがん患者及びその家族に対して、十分な情報を提供する」

→指標がまだ決まっていない。

個別施策4-4

指標「拠点病院等において参加が可能な臨床試験や治験の数」

指標「臨床試験や治験等を受けたAYA世代のがん患者の数」

→2023年度時点では0件となっているが、今後積極的に受け入れる予定である。(北村委員)

個別施策4-7

指標「親ががんになった子ども、そしてその患者さん、ご家族を支援する団体に紹介したAYA世代のがん患者の数」

→増田委員よりホープツリーの紹介が提案された。

基盤(増田委員 当日提示資料)

個別施策3-1

指標「がん教育を、いずれかの学年で、全てのクラスで1コマ以上行っている県立高校の割合」

→割合100%は、現時点でも維持している。(遠越委員)

個別施策3-3

指標「外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合」

→学校の方も外部講師を活用するという意識が上がってきているので、県からも通知を行いながら、数値を上げていきたい。(遠越委員)

緩和・支持療法(増田委員 当日提示資料)

中間アウトカム5-1

指標「がん・生殖医療にて出生した子供の数」

→最新データは、現在集計中だが、急激に増えるものではないと思われる。(銘苅委員)

3. AYAサポートチームの構築について

時間の都合により、審議は次回へ持ち越された。

4. 妊孕性温存療法 WG の「沖縄県がん・生殖医療ネットワーク」への移行について

資料 11 に基づき、増田委員より、現ワーキンググループの名称を「沖縄県がん・生殖医療ネットワーク」へ変更することについて提案があり、承認された。移行の主な理由は、以下。

1. 各施設が施設要件に当てはまっているのかを分かりやすくすること。
2. がん治療開始前に、患者さんに妊孕性温存の情報提供をし、生殖医療の施設に紹介するという目的をよりはっきりさせ、連携をこれまでよりも強固にするため。

資料 11 を基に、今後、事務局の方でネットワークの内規をまとめる予定。

5. 次回開催について

次回は、9月開催予定。事務局より日程調整アンケートを行う。

6. その他

特になし。

以上

令和7年度 第1回がん患者さんがお子様をもつことを応援する医療
「妊孕性温存療法」と「がん治療後の生殖医療」WG
議事要旨

日 時：令和7年6月24日（火） 13：00～14：15
場 所：「Zoom」を用いたWEB会議

出席者：12名

阿部典恵(中頭病院 乳腺科)、池宮城梢(那覇市立病院 産婦人科)、伊差川サヤカ(琉大病院
薬剤部)、大嶺菜(琉大病院 薬剤部)、石川裕子(県立宮古病院 産婦人科)、古波津万里子(沖
縄県保健医療介護部健康長寿課)、中上弘茂(県立八重山病院 産婦人科)、野坂舞子(友愛医療
センター 産婦人科)、野里栄治(北部地区医師会病院 外科)、平敷千晶(琉大病院産科婦人科)
銘苅桂子(琉大病院 周産母子センター)、増田昌人(琉大病院がんセンター)

欠席者：6名

安次嶺宏哉(沖縄協同病院 腫瘍内科)、大畑尚子(県立中部病院 産婦人科)、當銘保則(琉大病
院 整形外科)、長嶺英樹(琉大病院 脳神経外科)、浜田聡(琉大病院 小児科)、比嘉猛(南部
医療センター・こども医療センター 小児科)、

陪席者：2名

宜保敬也(琉大病院 産科婦人科)
石川千穂(琉大病院 がんセンター)

【報告事項】

1. 前回 WG 議事要旨(令和5年9月13日)
資料1に基づき、確認された。
2. 前回 小児・AYA 部会 議事要旨 (令和7年2月26日・令和7年6月9日)
資料2に基づき、確認された。
3. 妊孕性温存療法とがん治療後の生殖医療 WG 名簿
資料3に基づき、確認された。今年度より、平敷委員がワーキング長を務める。
4. 小児・AYA 部会 名簿
資料4に基づき、確認された。
5. 沖縄県のがん患者等妊よう性温存療法研究促進事業助成実績(令和6年度)
資料5に基づき、古波津委員より報告があった。
6. 沖縄県がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業実施要綱の一部改正について

資料6に基づき、古波津委員より報告があった。変更の詳細は、P50～の新旧対照表のとおり。

平敷委員より、様式 1-4 について、移行期のため以前の書類が届いた場合の対応について確認があった。古波津委員から、新しい様式になっていることを認識いただいて、なるべく新様式の使用をお願いしたいとのことだった。

7. 拠点病院および診療病院において、対象患者すべてに、生殖機能の温存に関する説明を共用文書を用いて行うにはどうしたらよいか

平敷委員より、引き続き、資料7の書類の運用をお願いしたいとのことだった。

8. 昨年度の紹介状況及び凍結状況について

(1) 琉球大学病院

資料8-2に基づき、平敷委員より報告があった。

告知の際、妊孕性温存療法に関する情報提供を対象患者すべてに行うことについて、各施設で改めて周知することが必要であることが確認された。また、伝えることが多く大変ではあるので、がん相談支援センターを訪れることや、医師以外のメディカルスタッフからの情報提供も重要とのこと。研修会開催が必要な施設は、改めて事務局へ依頼することとなった。

◎各施設の紹介状況に関する報告は以下のとおり。

那覇市立病院(池宮城委員) 院内での紹介の流れはできている。医師の入れ替わりもあるので、意識付けのためにも、今後も定期的に周知を行いたい。脳外や小児などは、腫瘍を扱っていないため、紹介数が空白となっていると思われるが、腫瘍を扱っている科については、周知していけば増えていくのではないかと。

中頭病院(阿部委員) 主に乳腺科からの紹介が多い。AYA 世代には必ず情報提供している。年度の変わり目、担当者の入れ替えがある時に、地域連携室とのやり取りがスムーズにいかないことがあるようだ。

県立八重山病院(中上委員) 妊孕性温存療法研修会を開催後、時間が経過していて、医局員も入れ替わっているため、また周知していく。琉大への紹介状況を示した表に、八重山の記載がないことについては、適用される対象者が限られていることが理由かと思われる。

北部地区医師会病院(野里委員) 対象となる患者は年に数人だと思われる。前回の研修会から時間が経過しているので、全例に情報を提供するように改めて周知したい。

県立宮古病院(石川委員) 外科の医師の方から情報提供してくださる方が多いこと、患者の方からも積極的な相談をしてくださるので、石川委員の方からも、補助的な役割として具体的な説明を行っている。

◎患者への妊孕性温存療法に関する説明について、以下のような質疑応答があった。

(野里委員) 他院ではどのように情報提供しているか参考に教えてほしい。

(阿部委員) 時間との勝負もあるので、告知の時に必ず情報提供を行い、次回以降に意思確認を行っている。

(野里委員) 消化器外科、乳腺外科の医師が説明しているのか。

(阿部委員) 主治医が説明しているが、看護師も補足を行う。

(池宮城委員) カウンセリングシートをしっかりと埋めることができれば、詳しい説明は不要と捉えているが、それでよいのか。

(平敷委員) 詳細や、適用になるかは、カウンセリングシートを基に、琉大の方で相談していただける。

(銘苅委員) 現場の医師に、凍結できない方もいる、カウンセリングによっては凍結しない選択もある、ということを知っていただくことが大事である。

◎助成対象となる治療方法に関して、以下のような周知依頼があった。

(銘苅委員) 「がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業に係る証明書(原疾患治療実施医療機関)」(様式 1-4-1 号) の治療方法欄において、免疫抑制剤を使用する場合の助成適用もあるので、各施設において、がん治療医以外の医師にも周知していただきたい。

(2) 友愛医療センター

資料 8-3 に基づき、友愛医療センターの状況について野坂委員より報告があった。院内紹介があまり多くないので、周知を工夫していきたいとのことだった。

9. その他

特になし。

【協議事項】

1. 本 WG の「沖縄県がん・生殖医療ネットワーク」への移行について

資料 9 に基づき、増田委員より提案があり、移行することが承認された。

2. 紹介状況及び凍結状況等に関する課題について

平敷委員より、2 つの症例について紹介された。

3. 次回「地域がん・生殖医療ネットワーク」開催日程について

次回は 4～6 か月後に開催。事務局より日程調整依頼を行う。

4. その他

特になし。

以上